



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 中西 徹

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,236	△2.8	268	△49.2	233	△53.0	35	△88.8
27年3月期第3四半期	33,173	2.7	527	66.4	497	139.9	319	△0.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △344百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 710百万円 (△7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	0.95	—
27年3月期第3四半期	8.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,595	4,047	15.2
27年3月期	24,009	4,501	18.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,044百万円 27年3月期 4,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.4	620	14.8	450	△1.0	250	△22.7	6.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	39,600,000 株	27年3月期	39,600,000 株
28年3月期3Q	1,921,780 株	27年3月期	1,920,567 株
28年3月期3Q	37,678,817 株	27年3月期3Q	37,679,787 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調で住宅市場と雇用環境も改善傾向にあり景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向がより鮮明となりました。

一方、わが国経済は、日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費が弱含みで、円安による輸入原材料価格の上昇や中国経済の減速による影響も懸念されるという状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”をスタートさせており、会社創立130周年を迎える平成29年度に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値の更なる拡大を目指すべく取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、(株)グランディの子会社化や食品関連の増加があったものの、電子関連及び物資関連が減少したことにより、全体では前年同期比2.8%減の32,236百万円となりました。

一方、利益面におきましては、食品関連において水産品の原料価格高騰により利益率が低下したことや、電子関連においてホコリセンサ・ガスセンサが納入先メーカーの生産調整からの回復が遅れ取扱いが大きく減少したことから、全体では営業利益は268百万円（前年同期比49.2%減）、経常利益は233百万円（前年同期比53.0%減）となりました。また、特別損失に弁護士報酬等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同期比88.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。そのため、前年同期との比較・分析については、変更後の算定方法に基づく前第3四半期連結累計期間の数値を用いております。

繊維関連

繊維業界では、消費動向は緩やかながらも回復の兆しが見え始めたものの、春先や秋口の天候不順と暖冬の影響による購買意欲の低下及び中国における原料費・人件費の高止まりや円安によるコスト高も続くなど厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新規顧客開拓に注力しましたが、不採算取引の解消もあり取扱いは減少しました。一方、中国主力工場との取組み強化により仕入コストの低減を進めたことで利益率がアップし、経費の削減にも努めた結果、採算面では改善しました。

アパレル小売分野においては、ファッショントレンドが一層多様化する中、経費削減に加えて商品企画や店舗運営の見直しによる効果が一部あったものの、不採算店舗の退店及び不振ブランドの縮小に加え、天候不順の影響により取扱いが大きく減少したため、採算面でも厳しい状況が続きました。

ニット生地分野では、オリジナル生地開発による新規商材の取扱いが伸長したものの、既存商材であるアパレル・資材・スポーツ用途が共に小ロット化により荷動きが低調で、全体では取扱いは減少しました。

また、レグウエア分野においては、㈱グランディの子会社化や提案商材の伸長により取扱いは増加し、採算面においても価格の見直しと物流効率化に伴う経費削減により改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は8,219百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は60百万円（前年同期は57百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料代の上昇に加え、期中の為替動向により仕入コストも不安定な状況にありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については天候不順による国産野菜の不作を受けた需要の増加に対応したほか、高齢化市場における医療老健施設向け商材が順調に推移し、さらに品質面での高い評価を受けたことで取扱いは伸長し、採算面でも改善しました。冷凍調理品については、シェア拡大に優先して取組んだことや提案型営業を強化したことで取扱いは伸長しましたが、価格競争が厳しく採算面では僅かながら悪化しました。冷凍水産加工品については、高付加価値商品に対する取組みを強化することによって取扱いは伸長しましたが、世界的な需要の増加による原料価格の高騰などにより採算面では大幅に悪化しました。

農産分野では、健康志向の影響で人気の高まっているナッツの取扱いは伸長しましたが、天候不順等による生産量の減少や円安による価格高騰により落花生の取扱いが減少し、価格競争激化の影響で採算面も悪化しました。

その結果、食品関連の売上高は18,403百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は923百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要の増加がやや鈍り始め、マンション建築関連も消費増税後の落ち込みが続く中、安全性に関する社会問題も発生し、全体として厳しい環境にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は建築関連市場の回復が見られない中、取扱いは僅かながら減少となり、生活用品分野につきましても、円安による輸入製品のコスト競争力の低下で取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向けアスファルトプラントは、ロシア情勢の影響による厳しい市場環境が続き採算面が悪化し、北米向けのベアリングなどのハードウエア輸出もやや減少しましたが、各種試験機はメキシコを含む北米市場向けが順調に拡大し円安の影響で採算面も改善しました。

防災関連分野については、大型プロジェクトを含む各種案件への対応を継続しました。

その結果、物資関連の売上高は2,663百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益は111百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が好調を持続し、インバウンド消費の影響もあって家電製品向けの需要についても堅調に推移しました。また、海外では新興国及び北米向けの需要増が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、音響・照明用途での取扱いが持ち直したものの、新エネルギー用途が電力の固定価格買取制度の変更で需要が大きく停滞するなど、取扱いについて全体的に大幅に減少しました。

センサ関連機器分野では、空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサが、納入先のメーカー各社の生産調整により期初から取扱いが落ち込んでいたものの、第3四半期連結会計期間に入って中国においてPM2.5の環境汚染が再び問題視されたこともあり、受注が回復し始めました。

一方、湿度センサにおいても、製造機能の集約等、原価低減の取組みを進めましたが、業界内での競争が激しく苦戦いたしました。

落下・衝撃試験機分野では、新たに子会社を設立し、事業領域の拡大に向けた取組みを進めました。

その結果、電子関連の売上高は2,950百万円（前年同期比22.6%減）、セグメント利益は197百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は26,595百万円であり、(株)グランディの子会社化もあり、前連結会計年度末に比べて2,586百万円の増加となりました。これは現金及び預金731百万円並びに受取手形及び売掛金1,166百万円の増加などにより流動資産が2,097百万円増加したこと、及び投資有価証券が時価の低下などに伴い146百万円減少した一方で、建物406百万円及び有形固定資産のその他に含まれる土地220百万円の増加などにより固定資産が472百万円増加したことなどによるものであります。

一方、負債は22,548百万円であり、資産と同様、(株)グランディの子会社化もあり、前連結会計年度末に比べて3,039百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金392百万円並びに短期借入金1,643百万円の増加などにより流動負債が2,073百万円増加したこと、及び社債725百万円並びに長期借入金392百万円の増加などにより固定負債が966百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は4,047百万円であり、前連結会計年度末に比べて453百万円の減少となりました。これは利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により35百万円増加した一方で、配当金の支払により113百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が379百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の為替や株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向に加え、当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国・中国等の競争法規制当局による調査並びに米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等の要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443	2,174
受取手形及び売掛金	6,148	7,314
商品及び製品	6,541	6,849
仕掛品	132	126
原材料及び貯蔵品	258	229
その他	911	837
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,433	17,531
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,445	2,851
その他(純額)	1,653	1,807
有形固定資産合計	4,098	4,658
無形固定資産	157	131
投資その他の資産		
投資有価証券	3,733	3,586
その他	614	699
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	4,317	4,254
固定資産合計	8,573	9,045
繰延資産	2	19
資産合計	24,009	26,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,094	2,486
短期借入金	8,948	10,591
未払法人税等	80	33
賞与引当金	369	175
その他	2,170	2,450
流動負債合計	13,662	15,736
固定負債		
社債	25	750
長期借入金	4,646	5,038
役員退職慰労引当金	32	33
環境対策引当金	11	9
退職給付に係る負債	323	315
その他	807	665
固定負債合計	5,845	6,811
負債合計	19,508	22,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	726	649
自己株式	△399	△399
株主資本合計	3,356	3,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,008
繰延ヘッジ損益	38	△74
為替換算調整勘定	△15	△168
その他の包括利益累計額合計	1,144	765
非支配株主持分	—	3
純資産合計	4,501	4,047
負債純資産合計	24,009	26,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	33,173	32,236
売上原価	26,286	25,704
売上総利益	6,886	6,532
販売費及び一般管理費	6,359	6,263
営業利益	527	268
営業外収益		
受取配当金	67	70
為替差益	127	81
その他	31	58
営業外収益合計	226	210
営業外費用		
支払利息	198	203
その他	58	41
営業外費用合計	256	245
経常利益	497	233
特別利益		
固定資産売却益	176	—
投資有価証券売却益	63	24
移転補償金	—	73
負ののれん発生益	—	56
特別利益合計	240	154
特別損失		
減損損失	13	24
弁護士報酬等	102	254
固定資産売却損	3	—
その他	—	14
特別損失合計	118	292
税金等調整前四半期純利益	619	96
法人税、住民税及び事業税	73	34
法人税等調整額	226	25
法人税等合計	299	60
四半期純利益	319	35
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	319	35

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	319	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△113
繰延ヘッジ損益	100	△113
為替換算調整勘定	31	△153
その他の包括利益合計	390	△379
四半期包括利益	710	△344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	△343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	8,921	17,073	3,368	3,809	33,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7	51	59
計	8,921	17,073	3,376	3,861	33,232
セグメント利益又は損失(△)	△57	1,004	102	356	1,406

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,406
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△904
四半期連結損益計算書の経常利益	497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、13百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	8,219	18,403	2,663	2,950	32,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	110	112
計	8,219	18,403	2,665	3,061	32,349
セグメント利益	60	923	111	197	1,293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,293
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,059
四半期連結損益計算書の経常利益	233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、24百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「繊維関連」セグメントにおいて、㈱グランディの株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益56百万円を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。